

表58. 紹介予定派遣の人員(紹介予定派遣を実施している事業所のみ)

		(単位:所、%)											
		該当事業所	1人	2～4人	5～9人	10～14人	15～19人	20～29人	30～49人	50人以上	不明	平均(人)	
派遣労働者数	一般	266	27	53	21	14	7	15	17	18	94	20.7	
		100	10.2	19.9	7.9	5.3	2.6	5.6	6.4	6.8	35.3		
	特定	7	1	0	1	0	0	0	0	0	5	5.8	
登録者数	一般	266	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	71.4		
		100	5.3	18	8	15	3	14	23	60	120	73.2	
	特定	7	1.9	6.8	3.0	5.6	1.1	5.3	8.7	22.5	45.1		
		100	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	85.7	5.0	

表59. 紹介予定派遣の主な業務(複数回答(3つ以内))

		(単位:所、%)											
		該当事業所	ソフトウェア開発(1号)	機械設計(2号)	事務用機器操作(5号)	ファイリング(8号)	財務処理(10号)	取引文書作成(11号)	案内・受付、駐車場管理等(16号)	テレマーケティングの営業(24号)	その他の26業務		
一般	266	23	26	127	33	83	42	13	7	17			
	100	8.7	9.8	47.7	12.4	31.2	15.8	4.9	2.6	6.4			
	7	0	1	1	1	1	0	0	0	0			
特定	100	0.0	14.3	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0			
		営業	販売	一般事務	運転	介護	医療	その他の26業務以外の業務	不明				
	100	64	16	63	2	2	4	30	19				
		24.1	6.0	23.7	0.8	0.8	1.5	11.3	7.1				
		0	0	1	0	0	1	1	1				
		0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	14.3	14.3	14.3				

表60. 紹介予定派遣先の主な業種(複数回答(3つ以内))

		(単位:所、%)											
		該当事業所	農林水産業	建設業	製造業	電気・ガス・水道・熱供給業	運輸業	旅行業	通信業	卸・小売業	金融・保険業		
一般	266	1	18	116	6	29	5	43	53	63			
	100	0.4	6.8	43.6	2.3	10.9	1.9	16.2	19.9	23.7			
	7	0	0	2	0	0	0	0	1	0			
特定	100	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0			
		不動産業	旅館・ホテル	映画制作・配給業	放送業	情報サービス業	広告業	建物サービス業	病院・診療所	その他のサービス業			
	100	13	6	1	3	60	9	6	9	54			
		4.9	2.3	0.4	1.1	22.6	3.4	2.3	3.4	20.3			
		0	1	0	1	0	0	0	1	0			
		0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0			
		社団・財団	官公庁・公団	その他	不明								
		9	1	18	23								
		3.4	0.4	6.8	8.7								
		0	0	1	2								
		0.0	0.0	14.3	28.6								

表61. 紹介予定派遣で職業紹介を経て直接雇用になった労働者数(紹介予定派遣を実施している事業所のみ)

		(単位:所、%)											
		該当事業所	0人	1人	2～4人	5～9人	10～14人	15～19人	20～29人	30人以上	不明	平均(人)	
一般	266	0	26	26	12	8	14	12	28	140		17.1	
	100	0.0	9.8	9.8	4.5	3.0	5.3	4.5	10.5	52.6			
	7	0	2	0	1	0	0	0	0	4		3.8	
特定	100	0.0	28.6	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		57.1	

表62. 紹介予定派遣で職業紹介を経て直接雇用になった労働者の割合(紹介予定派遣を実施している事業所のみ)

		(単位:所、%)								
		該当事業所	20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60～80%未満	80～100%未満	100%不明	平均(%)	
一般	266	18	18	19	27	30	57	97	69.2	
	100	6.8	6.8	7.1	10.2	11.3	21.4	35.5		
	7	0	0	0	0	0	2	5	100.0	
特定	100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	71.4		

表63. 紹介予定派遣で職業紹介を経て直接雇用になった年齢分布(直接雇用になった者がいる事業所のみ)

		(単位:所、%)								
		該当事業所	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	不明	
一般	3228	2	1420	1380	356	61	9	77		
	100	0.1	44.0	42.8	11.0	1.9	0.3	2.4		
	27	0	14	11	2	0	0	2		
特定	100	0.0	51.9	40.7	7.4	0.0	0.0	7.4		

表64. 紹介予定派遣を通じ直接雇用となった者の雇用形態ごとの人数(直接雇用に結びついた者がいる事業所のみ)

		(単位:所、%)										
		該当事業所	0人	1人	2~4人	5~9人	10~14人	15~19人	20~29人	30人以上	不明	平均(人)
正社員	一般	266	0	22	27	11	5	6	15	16	164	13.8
		100	0.0	8.3	10.2	4.1	1.9	2.3	5.6	6.0	61.7	
	特定	7	0	1	0	1	0	0	0	0	5	5.0
常用パート	一般	266	0	1	1	0	0	0	0	0	264	1.5
		100	0.0	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	99.3	
	特定	7	0	1	0	0	0	0	0	0	6	1.0
アルバイト	一般	266	0	9	3	0	0	0	0	4	250	19.0
		100	0.0	3.4	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	94.0	
	特定	7	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0.0
期間契約社員	一般	266	0	13	12	9	1	2	4	3	222	8.8
		100	0.0	4.9	4.5	3.4	0.4	0.8	1.5	1.1	83.5	
	特定	7	0	2	0	0	0	0	0	0	5	1.0
		100	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	71.4	

表65. 紹介予定派遣で職業紹介に至らなかった労働者数(職業紹介に至らなかった労働者がいる事業所のみ)

		(単位:所、%)										
		該当事業所	0人	1人	2~4人	5~9人	10~14人	15~19人	20~29人	30人以上	不明	平均(人)
一般	一般	266	0	19	20	10	9	8	5	8	187	10.8
		100	0.0	7.1	7.5	3.8	3.4	3.0	1.9	3.0	70.3	
	特定	7	0	0	1	0	0	0	1	0	5	11.0
		100	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	71.4	

表66. 紹介予定派遣で職業紹介に至らなかった理由(職業紹介に至らなかった労働者がいる事業所のみ)(複数回答(3つ以内))

		(単位:所、%)					
		該当事業所	派遣労働者の知識・技術が派遣先の要望と異なっていたため	派遣労働者の勤務状況に問題があったため	派遣先における人間関係に問題があったため	派遣先の事業計画の急な変更・中止等があったため	派遣労働者が派遣先で働くことを希望しなかったため
一般	一般	266	81	19	35	15	99
		100	30.5	7.1	13.2	5.6	37.2
	特定	7	1	0	0	1	2
		100	14.3	0.0	0.0	14.3	28.6

表67. 紹介予定派遣契約期間ごとの件数及び平均契約期間(紹介予定派遣を実施している事業所のみ)(平成17年9月1日現在)

		(単位:所、%)					
		該当事業所	1ヵ月未満	1ヵ月以上 3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上	合計契約件数 平均(ヵ月)
一般	一般	266	24	414	548	159	1145
		100	2.1	36.2	47.9	13.9	100
	特定	7	0	0	0	7	7
		100	0.0	0.0	0.0	100.0	100

表68. 紹介予定派遣において派遣就業期間が派遣契約期間より短くなっていること(紹介予定派遣を実施している事業所のみ)

		(単位:所、%)				
		該当事業所	よくある	たまにある	ほとんどない	まったくない
一般	一般	266	13	69	64	85
		100	4.9	25.9	24.1	32.0
	特定	7	2	1	2	1
		100	28.6	14.3	28.6	14.3

表69. 紹介予定派遣における平均教育訓練期間(紹介予定派遣を実施している事業所のみ)

		(単位:所、%)							
		該当事業所	0日	1~2日	3~6日	7~13日	14~31日	32日以上	不明
一般	一般	266	0	104	48	12	13	0	89
		100	0.0	39.1	18.1	4.5	4.9	0	33.46
	特定	7	0	1	2	0	1	0	3
		100	0.0	14.3	28.6	0.0	14.3	0	42.86

表70. 紹介予定派遣における主な教育訓練の内容(紹介予定派遣を実施している事業所のみ)(複数回答(3つ以内))

		(単位:所、%)									
		該当事業所	パソコン・ワープロ操作	ソフトウェア開発	一般常識・教養	語学	マナー	車輜運転	接客	営業	介護
一般	一般	266	140	15	84	13	123	2	15	11	1
		100	52.6	5.6	31.6	4.9	46.2	0.8	5.6	4.1	0.4
	特定	7	3	1	2	1	3	0	2	0	0
		100	42.9	14.3	28.6	14.3	42.9	0.0	28.6	0.0	0.0
医療	その他	1	25	70							
		0.4	9.4	26.3							
		2	0	1							
		28.6	0.0	14.3							

表71. 紹介予定派遣の対象となる派遣労働者の他の労働者に比べたスキルレベル(紹介予定派遣を実施している事業所のみ)

	(単位: 所、%)				
	該当事業所	高い	低い	どちらともいえない	不明
一般	266	101	0	143	22
	100	38.0	0.0	53.8	8.3
特定	7	2	1	3	1
	100	28.6	14.3	42.9	14.3

表72. 紹介予定派遣に係る要望

	(単位: 所、%)					
	総数	可能期間を6ヶ月より長くしてほしい	可能期間を6ヶ月より短くしてほしい	このままでよい	その他	不明
一般	808	193	56	455	19	85
	100	23.9	6.9	56.3	2.4	10.5
特定	641	100	20	335	41	145
	100	15.6	3.1	52.3	6.4	22.6

表73. 物の製造業務への労働者派遣の予定について

	(単位: 所、%)				
	総数	すでに行っている	今後行う予定	行う予定はない	不明
一般	806	124	104	538	40
	100	15.4	12.9	66.8	5.0
特定	640	16	47	539	38
	100	2.5	7.3	84.2	5.9

表74. 医療関係業務への紹介予定派遣について

	(単位: 所、%)				
	総数	すでに行っている	今後行う予定	行う予定はない	不明
一般	806	24	92	648	42
	100	3.0	11.4	80.4	5.2
特定	640	6	13	567	54
	100	0.9	2.0	88.6	8.4

表75. 医療関係業務への労働者派遣についての考え方

	(単位: 所、%)					
	総数	紹介予定派遣に限らずより拡大していくべき	現行のまま	紹介予定派遣においても認めるべきでない	その他	不明
一般	806	246	355	75	21	108
	100	30.5	44.0	9.4	2.6	13.4
特定	640	131	227	48	46	188
	100	20.5	35.5	7.5	7.2	29.4

表76. 派遣労働者が派遣終了後に派遣先に就職すること(紹介予定派遣の場合を除く)

	(単位: 所、%)					
	総数	よくある	たまにある	ほとんどない	ない	不明
一般	806	43	354	186	198	25
	100	5.3	43.9	23.1	24.6	3.1
特定	640	4	85	120	385	40
	100	0.6	13.3	19.7	60.2	6.3

表77. 派遣先の受入れ期間の制限についての理解

	(単位: 所、%)					
	総数	よく理解されている	ほとんど理解されている	説明しているがあまり理解が得られない	全く理解が得られない	不明
一般	806	201	365	188	11	41
	100	24.9	45.3	23.3	1.4	5.1
特定	640	295	184	69	8	83
	100	46.3	28.8	10.8	1.3	13.0

表78. 受入期間の制限に抵触することとなる最初の日の通知

	(単位: 所、%)			
	総数	受けている	受けていない場合もある	不明
一般	806	456	254	96
	100	56.6	31.5	11.9
特定	640	289	161	190
	100	45.2	25.2	29.7

表79. 労働者派遣事業適正運営協力制度の認知

(単位:所、%)				
	総数	知っている	知らない	不明
一般	806	280	503	23
	100	34.7	62.4	2.9
特定	640	146	449	45
	100	22.8	70.2	7.0

表80. 政府等への要望事項(複数回答)

(単位:所、%)										
	総数	労働保険・社会保険に派遣労働者も加入しやすくする	教育訓練の充実	公的な技能検定や技能評価制度の充実	労働者派遣事業ができない業務の縮小	派遣期間の制限の見直し(派遣期間の延長)	派遣先の使用者責任の強化	悪質な派遣元事業主に対する取締りの強化	悪質な派遣先に対する取締りの強化	苦情やトラブルが起きた時の相談窓口の設置等の対応の充実
一般	806	180	154	166	231	557	218	224	182	145
	100	22.3	19.1	20.6	28.7	69.1	27.1	27.8	22.6	18.1
特定	640	107	127	91	94	268	117	146	139	72
	100	16.7	19.8	14.2	14.7	45.0	18.3	22.8	21.7	11.3
		労働者派遣事業関係手続の簡素化	行政による派遣制度の周知・啓発	その他	特に希望するものはない	不明				
		403	198	31	27	25				
		50.0	24.6	3.9	3.4	3.1				
		302	83	31	71	38				
		47.2	13.0	4.8	11.1	5.9				

表81. 事業所が雇用している派遣労働者数(平成17年9月1日現在)(物の製造業務へ労働者派遣を行っている事業所のみ)

(単位:所、%)												
		総数	0人	1~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100人以上	不明	平均(人)	
現在派遣されている労働者	男性	一般	124	0	43	14	14	16	9	12	16	59.2
			100	0.0	34.7	11.3	11.3	12.9	7.3	9.7	12.9	
		特定	16	0	7	3	1	3	0	0	2	14.4
	女性	一般	124	0	28	16	8	17	3	7	45	41.5
			100	0.0	22.6	12.9	6.5	13.7	2.4	5.7	36.3	
		特定	16	0	5	0	1	0	1	0	9	12.0
派遣されている労働者のうち登録制度の利用者	男性	一般	124	0	25	8	7	3	4	4	70	55.3
			100	0.0	20.2	6.5	5.7	5.7	2.4	3.2	56.5	
		特定	16	0	2	0	1	0	0	0	13	8.0
	女性	一般	124	0	17	8	1	8	3	4	83	45.3
			100	0.0	13.7	6.5	0.8	6.5	2.4	3.2	66.9	
		特定	16	0	0	0	0	0	1	0	15	50.0
雇用されている労働者で、現在派遣されていないが、派遣されることもある者	男性	一般	124	0	3	3	2	0	1	3	112	39.3
			100	0.0	2.4	2.4	1.6	0.0	0.8	2.4	90.3	
		特定	16	0	1	2	0	1	0	1	11	82.2
	女性	一般	124	0	3	4	0	0	3	2	112	34.5
			100	0.0	2.4	3.2	0.0	0.0	2.4	1.6	90.3	
		特定	16	0	4	0	0	0	0	0	12	4.0
登録者のうち、現在派遣されていない者	男性	一般	124	0	4	6	4	4	6	16	84	389.5
			100	0.0	3.2	4.8	3.2	3.2	4.8	12.9	67.7	
		特定	16	0	0	0	0	0	0	1	15	100.0
	女性	一般	124	0	4	7	6	1	5	15	86	395.0
			100	0.0	3.2	5.7	4.8	0.8	4.0	12.1	69.4	
		特定	16	0	0	0	0	0	0	1	15	100.0

表82. 派遣契約の期間ごとの件数及び平均契約期間(平成17年9月1日現在)

(単位:件、%)								
業務	派遣契約期間							平均契約期間 (単位:ヵ月)
	1ヵ月未満	1ヵ月以上3ヵ月未満	3ヵ月以上6ヵ月未満	6ヵ月以上1年未満	1年以上3年未満	3年以上	計	
物の製造	一般	256	1401	1064	1260	267	11	4259
		6.0	32.9	25.0	29.6	6.3	0.3	100
	特定	0	11	34	46	52	3	146
		0.0	7.5	23.3	31.5	35.6	2.1	100

表83. 派遣契約の通算契約期間の件数及び平均通算契約期間(平成17年9月1日現在)

(単位:件、%)

業 務		通算契約期間					平均通算契約期間 (単位:ヵ月)
		6ヵ月未満	6ヵ月以上12ヵ月未満	12ヵ月以上3年未満	3年以上	計	
物の製造	一般	1239	1735	748	74	3796	8.6
		32.6	45.7	19.7	2.0	100	
	特定	25	40	50	13	128	17.3
		19.5	31.3	39.1	10.2	100	

表84. 物の製造に係る派遣労働者の教育訓練受講率(平成17年9月1日現在)

(単位:所、%)

常用の派遣労働者		該当事業所	0～20%						不明	平均(%)
			0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%			
一般		124	6	0	7	5	41	65		83.3
		100	4.8	0.0	5.7	4.0	33.1	52.4		
	特定	16	2	0	2	2	9	1		77.7
		100	12.5	0.0	12.5	12.5	56.3	6.3		
登録型等の派遣労働者	一般	124	8	1	7	3	24	81		71.8
		100	6.5	0.8	5.7	2.4	19.4	65.3		

表85. 物の製造に係る派遣労働者の平均教育訓練期間(平成17年9月1日現在)

(単位:所、%)

常用の派遣労働者		該当事業所	0日							不明	平均(日)
			0日	1～2日	3～6日	7～13日	14～31日	32日以上			
一般		124	0	37	13	7	3	0		64	3.5
		100	0.0	29.8	10.5	5.7	2.4	0.0		51.6	
	特定	16	0	8	3	2	1	1		1	11.0
		100	0.0	50.0	18.8	12.5	6.3	6.3		6.3	
登録型等の派遣労働者	一般	124	0	33	10	1	0	0		80	2.0
		100	0.0	26.6	8.1	0.8	0.0	0.0		64.5	

表86. 物の製造に係る派遣労働者の派遣元による教育訓練の方法(複数回答)

(単位:所、%)

	該当事業所	派遣元での #～JT	派遣元での OJT	派遣先内での 訓練	他の教育訓練施設への 委託	その他	不明
一般	124	63	31	57	8	3	22
	100	50.8	25.0	46.0	6.5	2.4	17.7
	16	9	6	8	3	0	0
特定	100	56.3	37.5	50.0	18.8	0.0	0.0

表87. 物の製造に係る派遣元責任者の選任数

(単位:所、%)

	該当事業所	1人								不明	平均(人)
		1人	2人	3人	4人	5人	6～9人	10人以上			
一般	124	61	21	8	7	5	7	3		12	2.4
	100	49.2	16.9	6.5	5.7	4.0	5.7	2.4		9.7	
	16	12	3	1	0	0	0	0		0	1.3
特定	100	75.0	18.8	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	

表88. 物の製造に係る派遣元責任者を統括する立場の者の有無

(単位:所、%)

	該当事業所	いる			いない	不明
		いる	いない			
一般	124	73	9		42	
	100	58.9	7.3		33.9	
	16	7	1		8	
特定	100	43.8	6.3		50.0	

2. 派遣先調査

表1. 調査対象数

発送数	有効回答	回収率
15000	1581	10.5

表2. 事業所の所在地(地域別)

(単位: 所, %)

総数	北海道・東北地区	関東・甲信越地区	中部地区	近畿地区	中国・四国地区	九州地区	不明
1581	132	710	199	201	130	162	47
100	8.4	44.9	12.6	12.7	8.2	10.25	2.97

表3. 事業所の業種

(単位: 所, %)

総数	農林水産業	建設業	製造業	電気・ガス・水道・熱供給業	運輸業	旅行業	通信業	卸・小売業	金融・保険業	不動産業	旅館・ホテル
1581	3	70	428	11	80	16	46	120	138	13	6
100	0.2	4.4	27.1	0.7	5.1	1.01	2.91	7.6	8.7	0.8	0.4
	映画制作・配給業	放送業	情報サービス業	広告業	建物サービス業	病院・診療所	その他のサービス業	社団・財団	官公庁・公団	その他	不明
	2	28	160	16	19	48	161	26	25	132	33
	0.1	1.8	10.1	1.0	1.2	3.04	10.18	1.6	1.6	8.4	2.1

表4. 事業所の労働者数(派遣労働者は含まない)(平成17年9月1日現在)

(単位: 所, %)

	総数	0人	1~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200~499人	500~999人	1000人以上	不明	平均(人)
常用労働者	1581	0	234	204	123	176	218	172	208	91	93	62	287.8
	100	0.0	14.8	12.9	7.8	11.1	13.79	10.88	13.2	5.8	5.9	3.9	
うち女性	1581	0	590	216	113	114	131	100	83	25	5	224	62.8
	100	0.0	37.3	13.7	7.2	7.2	8.29	6.33	4.0	1.6	0.3	14.2	
パート・アルバイト・臨時等	1581	0	392	129	70	67	68	49	25	12	7	762	63.6
	100	0.0	24.8	8.2	4.4	4.2	4.3	3.1	1.6	0.8	0.4	48.2	
うち女性	1581	0	423	112	53	58	54	25	13	6	4	833	38.4
	100	0.0	26.8	7.1	3.4	3.7	3.42	1.58	0.8	0.4	0.3	52.7	

表5. 平成17年9月1日と平成16年9月1日の労働者数の変化の有無(派遣労働者を除く)

(単位: 所, %)

総数	増加	増減なし	減少	不明
1581	390	731	364	96
100	24.7	46.2	23.0	6.1

表6. 平成17年9月1日と平成16年9月1日の労働者数の増加の割合(増加した事業所のみ)

(単位: 所, %)

該当事業所	20%未満	20~40%未満	40~60%未満	60~80%未満	80~100%未満	100%以上	不明	平均(所)
390	303	60	15	1	0	21	0	20.4
100	77.7	12.8	3.9	0.3	0.0	5.38	0	

表7. 平成17年9月1日と平成16年9月1日の労働者数の減少の割合(減少した事業所のみ)

(単位: 所, %)

該当事業所	20%未満	20~40%未満	40~60%未満	60~80%未満	80~100%未満	100%以上	不明	平均(所)
364	313	38	12	1	0	0	0	9.9
100	86.0	10.4	3.3	0.3	0.0	0	0	

表8. 派遣労働者の受入数(平成17年9月1日現在)

(単位: 所, %)

	総数	0人	1~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200~499人	500~999人	1000人以上	不明	平均(人)
常用労働者	1581	0	866	194	101	113	108	70	43	23	5	58	45.2
	100	0.0	54.8	12.3	6.4	7.2	6.83	4.43	2.7	1.5	0.3	3.7	
うち女性	1581	0	883	158	98	97	77	33	15	4	1	217	22.0
	100	0.0	55.9	9.9	6.2	6.1	4.87	2.09	1.0	0.3	0.1	13.7	

表9. 受入れ派遣事業所数(平成17年9月1日現在)

(単位: 所, %)

総数	0事業所	1事業所	2事業所	3事業所	4~5事業所	6~9事業所	10事業所以上	不明	平均(所)
1581	0	718	199	151	142	107	162	102	4.9
100	0.0	45.4	12.6	9.6	9.0	6.77	10.25	6.5	

表10. 業務別受入れ派遣労働者受入れ人数

(単位:所、%)

	受入れ派遣労働者数							受入れ派遣労働者数(うち女性)						
	1人	2~4人	5~9人	10~49人	50人以上	計	平均(人)	1人	2~4人	5~9人	10~49人	50人以上	計	平均(人)
ソフトウェア開発(1号)	54	56	40	69	37	256	37.3	64	36	26	27	7	160	9.6
	21.1	21.9	15.6	27.0	14.5	100		40.0	22.5	16.3	16.9	4.4	100	
機械設計(2号)	14	44	26	65	48	197	51.5	24	34	28	28	3	117	10.2
	7.1	22.3	13.2	33.0	24.4	100		20.5	29.1	23.9	23.9	2.6	100	
事務用機器操作(5号)	171	206	128	211	67	783	22.2	165	218	119	193	55	750	19.7
	21.8	26.3	16.4	27.0	8.6	100		22.0	29.1	15.9	25.7	7.3	100	
ファイリング(8号)	86	89	49	64	9	297	18.8	88	81	56	50	8	283	16.6
	29.0	30.0	16.5	21.6	3.0	100		31.1	28.6	19.8	17.7	2.8	100	
財務処理(10号)	109	82	16	14	7	228	16.5	109	75	13	14	5	216	16.9
	47.8	36.0	7.0	6.1	3.1	100		50.5	34.7	6.0	6.5	2.3	100	
取引文書作成(11号)	33	47	28	18	0	128	5.9	35	39	27	12	0	113	5.3
	26.2	37.3	22.2	14.3	0.0	100		31.0	34.5	23.9	10.6	0.0	100	
案内・受付、駐車場管理等(16号)	55	62	24	11	1	153	4.1	50	59	15	8	1	133	3.7
	36.0	40.5	15.7	7.2	0.7	100		37.6	44.4	11.3	6.0	0.8	100	
テレマーケティングの営業(24号)	10	20	13	22	13	78	28.1	11	19	11	22	12	75	24.1
	12.8	25.6	16.7	28.2	16.7	100		14.7	25.3	14.7	29.3	16.0	100	
その他の26業務	44	81	40	77	24	266	17.9	54	65	27	49	4	199	8.8
	16.5	30.5	15.0	29.0	9.0	100		27.1	32.7	13.6	24.6	2.0	100	
営業	22	24	6	2	0	54	3.2	15	8	2	1	0	26	3.3
	40.7	44.4	11.1	3.7	0.0	100		57.7	30.8	7.7	3.9	0.0	100	
販売	10	8	2	8	2	30	15.6	8	4	1	5	2	20	16.5
	33.3	26.7	6.7	26.7	6.7	100		40.0	20.0	5.0	25.0	10.0	100	
一般事務	106	101	36	34	7	284	5.9	101	92	28	34	4	259	5.1
	37.3	35.6	12.7	12.0	2.5	100		39.0	35.5	10.8	13.1	1.5	100	
運転	19	12	7	7	1	46	8.9	3	2	0	0	0	5	1.4
	41.3	26.1	15.2	15.2	2.2	100		60.0	40.0	0.0	0.0	0.0	100	
介護	9	11	10	1	0	31	3.6	10	13	6	1	0	30	3.0
	29.0	35.5	32.3	3.2	0.0	100		33.3	43.3	20.0	3.3	0.0	100	
物の製造	20	22	20	49	37	148	73.3	12	15	16	29	11	83	30.8
	13.5	14.9	13.5	33.1	25.0	100		14.5	18.1	19.3	34.9	13.3	100	
医療(社会福祉施設等における)	7	5	5	2	3	22	20.5	7	7	4	3	1	22	8.8
	31.8	22.7	22.7	9.1	13.6	100		31.8	31.8	18.2	13.6	4.6	100	
その他	24	34	20	38	15	131	24.3	17	20	9	13	6	65	16.3
	18.3	26.0	15.3	29.0	11.5	100		26.2	30.8	13.9	20.0	9.2	100	

	受入れ派遣元事業所数					平均(所)
	1事業所	2~4事業	5~9事業	10事業所	計	
ソフトウェア開発(1号)	90	77	26	43	236	6.6
	38.1	32.6	11.0	18.2	100	
機械設計(2号)	36	63	28	45	172	8.2
	20.9	36.6	16.3	26.2	100	
事務用機器操作(5号)	388	229	93	28	738	2.9
	52.6	31.0	12.6	3.8	100	
ファイリング(8号)	158	81	32	5	276	2.4
	57.3	29.4	11.6	1.8	100	
財務処理(10号)	166	38	5	1	210	1.5
	79.1	18.1	2.4	0.5	100	
取引文書作成(11号)	52	52	5	2	111	2.3
	46.9	46.9	4.5	1.8	100	
案内・受付、駐車場管理等(16号)	121	20	1	0	142	1.2
	85.2	14.1	0.7	0.0	100	
テレマーケティングの営業(24号)	48	17	3	5	73	2.5
	65.8	23.3	4.1	6.9	100	
その他の26業務	101	95	30	22	248	3.5
	40.7	38.3	12.1	8.9	100	
営業	32	11	1	0	44	1.5
	72.7	25.0	2.3	0.0	100	
販売	14	8	1	4	27	5.6
	51.9	29.6	3.7	14.8	100	
一般事務	184	58	11	2	255	1.8
	72.2	22.8	4.3	0.8	100	
運転	36	6	0	0	42	1.2
	85.7	14.3	0.0	0.0	100	
介護	26	4	0	0	30	1.1
	86.7	13.3	0.0	0.0	100	
物の製造	57	49	21	9	136	3.6
	41.9	36.0	15.4	6.6	100	
医療(社会福祉施設等における)	16	4	0	1	21	1.7
	76.2	19.1	0.0	4.8	100	
その他	70	31	13	4	118	2.8
	59.3	26.3	11.0	3.4	100	

表11. 平成16年9月1日と平成17年9月1日の派遣労働者の受入れ人数の変化

(単位:所、%)

総数	増加	増減なし	減少	不明
1581	555	774	161	91
100	35.1	49.0	10.2	5.8

表12. 平成17年9月1日と平成16年9月1日の派遣労働者の増加の割合(増加した派遣労働者のみ)

(単位:所、%)

総数	20%未満	20~40%未満	40~60%未満	60~80%未満	80~100%未満	100%以上	不明	平均(所)
555	210	123	68	14	5	135	0	66.7
100	37.8	22.2	12.3	2.5	0.9	24.32	0	

表13. 平成17年9月1日と平成16年9月1日の派遣労働者数の減少の割合(減少した派遣労働者のみ)

(単位:所、%)

総数	20%未満	20~40%未満	40~60%未満	60~80%未満	80~100%未満	100%以上	不明	平均(所)
161	71	50	27	5	4	4	0	28.2
100	44.1	31.1	16.8	3.1	2.5	2.48	0	

表14. 今後の派遣労働者受入れ方針(今後3年間程度)

(単位:所, %)

総数	受入れを増やす	現状維持	受入れを減らす	受入れを取り止める	不明
1581	292	1050	176	19	44
100	18.5	66.4	11.1	1.2	2.8

表15. 常用労働者ではなく派遣労働者を受け入れる理由(複数回答(3つ以内))

(単位:所, %)

総数	一時的・季節的な業務量の増大に対処するため	通常業務の一時的な補充のため	欠員補充等必要な人員を迅速に確保できるため	新規事業で、即戦力が必要となったため	特別な知識・技術が必要とするため	教育訓練の必要がないため	コストが割安なため	雇用管理の負担が軽減されるため	勤務形態が常用労働者と異なる業務のため
1581	439	352	788	204	394	206	509	344	63
100	27.8	22.3	49.8	12.9	24.9	13.0	32.2	21.8	4.0
	常用労働者の数を抑制するため	雇用調整が容易なため	常用労働者の活性化をはかるため	その他	不明				
	322	297	50	23	13				
	20.4	18.8	3.2	1.5	0.8				

表16. パート・アルバイト・臨時等ではなく派遣労働者を受け入れる理由(複数回答(3つ以内))

(単位:所, %)

総数	一時的・季節的な業務量の増大に対処するため	通常業務の一時的な補充のため	欠員補充等必要な人員を迅速に確保できるため	新規事業で、即戦力が必要となったため	特別な知識・技術が必要とするため	教育訓練の必要がないため	コストが割安なため	雇用管理の負担が軽減されるため	勤務形態がパート・アルバイト・臨時等と異なる業務のため
1581	292	232	746	194	559	340	207	459	224
100	18.5	14.7	47.2	12.3	35.4	21.5	13.1	29.0	14.2
	パート・アルバイト・臨時等の数を抑制するため	雇用調整が容易なため	その他	不明					
	43	270	35	28					
	2.7	17.1	2.2	1.8					

表17. 派遣労働者がそのまま就職する事例の有無(紹介予定派遣の場合を除く)

(単位:所, %)

総数	よくある	たまにある	ほとんどない	ない	不明
総数	1581	34	346	368	818
	100	2.2	21.9	23.3	51.7
農林水産業	3	0	0	1	2
	100	0.0	0.0	33.3	66.7
建設業	70	0	11	18	39
	100	0.0	15.7	25.7	55.7
製造業	428	12	108	116	190
	100	2.8	25.2	27.1	44.4
電気・ガス・水道・熱供給業	11	0	1	3	7
	100	0.0	9.1	27.3	63.6
運輸業	80	1	20	18	41
	100	1.3	25.0	22.5	51.3
旅行業	16	0	9	3	4
	100	0.0	56.3	18.8	25.0
通信業	46	0	6	13	27
	100	0.0	13.0	28.3	58.7
卸・小売業	120	3	35	27	55
	100	2.5	29.2	22.5	45.8
金融・保険業	138	4	31	25	77
	100	2.9	22.5	18.1	55.8
不動産業	13	0	0	6	7
	100	0.0	0.0	46.2	53.9
旅館・ホテル	8	0	0	2	4
	100	0.0	0.0	33.3	66.7
映画制作・配給業	2	0	1	0	1
	100	0.0	50.0	0.0	50.0
放送業	28	1	2	8	16
	100	3.6	7.1	28.6	57.1
情報サービス	160	1	37	36	83
	100	0.6	23.1	22.5	51.9
広告業	16	0	1	3	12
	100	0.0	6.3	18.8	75.0
建物サービス	19	0	1	6	11
	100	0.0	5.3	31.6	57.9
病院・診療所	48	0	11	13	24
	100	0.0	22.9	27.1	50.0
その他のサービス業	161	7	36	33	84
	100	4.4	22.4	20.5	52.2
社団・財団	26	1	1	2	22
	100	3.9	3.9	7.7	84.6
官公庁・公団	25	0	2	2	20
	100	0.0	8.0	8.0	80.0
その他	132	2	23	28	79
	100	1.5	17.4	21.2	59.9
不明	33	2	10	5	13
	100	6.1	30.3	15.2	39.4

表18. 派遣労働者を社員に登用する制度の有無

(単位:所, %)

	総数	正社員として登用する制度がある	嘱託、契約社員として登用する制度がある	制度がない	不明
総数	1581	268	183	1105	24
	100	17.0	11.6	70.0	1.5
農林水産業	3	0	0	3	0
	100	0.0	0.0	100.0	0.0
建設業	70	7	7	54	2
	100	10.0	10.0	77.1	2.9
製造業	428	94	41	288	5
	100	22.0	9.6	67.3	1.2
電気・ガス・水道・熱供給業	11	1	0	10	0
	100	9.1	0.0	90.9	0.0
運輸業	80	14	11	55	0
	100	17.5	13.8	68.8	0.0
旅行業	16	3	7	6	0
	100	18.8	43.8	37.5	0.0
通信業	46	2	9	35	0
	100	4.4	19.6	76.1	0.0
卸・小売業	120	27	17	75	1
	100	22.5	14.2	62.5	0.8
金融・保険業	138	20	21	95	2
	100	14.5	15.2	68.8	1.5
不動産業	13	2	1	10	0
	100	15.4	7.7	76.9	0.0
旅館・ホテル	6	1	1	4	0
	100	16.7	16.7	66.7	0.0
映画制作・配給業	2	0	0	2	0
	100	0.0	0.0	100.0	0.0
放送業	28	2	2	22	2
	100	7.1	7.1	78.6	7.1
情報サービス	160	31	14	110	5
	100	19.4	8.8	68.8	3.1
広告業	16	2	2	12	0
	100	12.5	12.5	75.0	0.0
建物サービス	19	2	5	10	2
	100	10.5	26.3	52.6	10.5
病院・診療所	48	6	1	40	1
	100	12.5	2.1	83.3	2.1
その他のサービス業	161	24	22	114	1
	100	14.9	13.7	70.8	0.6
社団・財団	26	1	1	24	0
	100	3.9	3.9	92.3	0.0
官公庁・公団	25	2	0	23	0
	100	8.0	0.0	92.0	0.0
その他	132	19	15	98	0
	100	14.4	11.4	74.2	0.0
不明	33	8	6	16	3
	100	24.2	18.2	48.5	9.1

表19. 派遣労働者が行なっている業務の前任者

(単位:所, %)

総数	常用労働者	パート、アルバイト、臨時等	外部委託	新規発生の業務で前任者なし	その他	不明
1581	1020	124	77	282	28	50
100	64.5	7.8	4.9	17.8	1.8	3.16

表20. 派遣労働者が行っている業務の前任者の現在の状況(前任者が常用労働者又はパート、アルバイト、臨時等である事業所のみ)

(単位:所, %)

	該当事業所	同じ事業所で同じ業務を担当している	同じ事業所で別の業務を担当している	別の事業所で働いている	派遣の受け入れを期に辞めてしまった	派遣受入れ前に辞めてしまった	その他	不明
最も多いもの	1144	287	260	104	42	300	123	28
	100	25.1	22.7	9.1	3.7	26.2	10.76	2.45
2番目に多いもの	1144	150	259	113	44	138	59	381
	100	13.1	22.6	9.9	3.9	12.1	5.16	33.3

(單位:件,%)

表22. 派遣契約期間ごとの長期化・短期化(平成17年9月1日現在)

(單位:%)

表23. 派遣契約の通算契約期間ごとの件数及び平均通算契約期間(平成17年9月1日現在)

(單位:件、%)

		通算契約期間						(単位:件、%)
		6か月未満	6か月以上1 2か月未満	12か月以上 3年未満	3年以上5 年未満	5年以上	計	平均通算契約期間 (単位:月)
政令で定める26業務	ソフトウェア開発(1号)	667	912	1608	414	324	3925	26.0
		17.0	23.2	41.0	10.6	8.3	100	
	機械設計(2号)	737	1663	2810	983	650	6843	24.7
		10.8	24.3	41.1	14.4	9.5	100	
	事務用機器操作(5号)	1871	2283	4162	1125	630	10071	23.0
		18.6	22.7	41.3	11.2	6.3	100	
	ファイリング(8号)	387	515	786	192	66	1926	20.5
		19.1	28.7	40.8	10.0	3.4	100	
	財務処理(10号)	79	147	455	221	127	1029	23.0
		7.7	14.3	44.2	21.5	12.3	100	
	取引文書作成(11号)	83	122	269	85	33	592	27.3
		14.0	20.6	45.4	14.4	5.6	100	
	案内・受付、駐車場管理 等(16号)	270	66	129	48	20	533	24.4
	50.7	12.4	24.2	9.0	3.8	100		
テレマーケティングの営業 (24号)	276	271	306	129	31	1013	18.7	
	27.3	28.8	30.2	12.7	3.1	100		
その他の26業務	598	480	1186	342	249	2855	25.6	
	21.0	18.8	41.5	12.0	8.7	100		

26業務以外	営業	33	19	32	10	4	98	12.1
		33.7	19.4	32.7	10.2	4.1	100	
	販売	180	150	112	31	9	482	15.3
		37.3	31.1	23.2	6.4	1.9	100	
	一般事務	146	205	415	140	74	980	20.2
		14.9	20.9	42.4	14.3	7.6	100	
	運転	13	18	281	26	7	346	23.6
		3.8	5.5	81.2	7.5	2.0	100	
	介護	14	34	26	6	3	83	17.1
		16.9	41.0	31.3	7.2	3.6	100	
	物の製造	2295	4370	390	221	0	7278	8.6
		31.5	60.1	5.4	3.0	0.0	100	
	医療(社会福祉施設等における)	6	1	46	1	7	61	15.1
		9.8	1.6	75.4	1.6	11.5	100	
	その他	223	361	608	302	110	1804	14.9
		13.9	22.5	37.9	18.8	6.9	100	

表24. 派遣される労働者が決定される前に行われていること

		(単位: 所, %)					
		総数	よくある	たまにある	ほとんどない	まったくない	不明
労働者の履歴書の取り寄せ	総数	1581	398	168	181	753	81
		100	25.2	10.6	11.5	47.6	5.1
	農林水産	3	3	0	0	0	0
		100	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	70	20	18	8	17	7
		100	28.6	25.7	11.4	24.3	10.0
	製造業	428	97	36	64	210	21
		100	22.7	8.4	15.0	49.1	4.9
	電気・ガス・水道・熱供給業	11	3	1	2	5	0
		100	27.3	9.1	18.2	45.5	0.0
	運輸業	80	20	17	9	31	3
		100	25.0	21.3	11.3	38.8	3.8
	旅行業	16	7	2	0	7	0
		100	43.8	12.5	0.0	43.8	0.0
	通信業	46	8	4	7	24	3
		100	17.4	8.7	15.2	52.2	6.5
	卸・小売業	120	26	10	15	61	8
		100	21.7	8.3	12.5	50.8	6.7
	金融・保険業	138	26	10	9	89	4
		100	18.8	7.3	6.5	64.5	2.9
	不動産業	13	5	2	1	5	0
		100	38.5	15.4	7.7	38.5	0.0
	旅館・ホテル	6	0	1	1	3	1
		100	0.0	16.7	16.7	50.0	16.7
	映画制作・配給業	2	1	0	1	0	0
		100	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	放送業	28	6	6	1	14	1
		100	21.4	21.4	3.6	50.0	3.6
	情報サービス業	160	51	15	11	78	5
		100	31.9	9.4	6.9	48.8	3.1
	広告業	16	1	1	2	12	0
		100	6.3	6.3	12.5	75.0	0.0
	建物サービス業	19	8	1	2	5	3
		100	42.1	5.3	10.5	26.3	15.8
	病院・診療所	48	18	4	5	19	2
		100	37.5	8.3	10.4	39.6	4.2
	その他のサービス業	161	38	16	24	75	8
		100	23.6	9.9	14.9	46.6	5.0
	社団・財団	26	6	6	3	11	0
		100	23.1	23.1	11.5	42.3	0.0
	官公庁・公団	25	6	1	1	15	2
		100	24.0	4.0	4.0	60.0	8.0
	その他	132	41	15	11	60	5
		100	31.1	11.4	8.3	45.5	3.8
	不明	33	7	2	4	12	8
		100	21.2	6.1	12.1	36.4	24.2

事前面接(簡単な実技試験を含みます。)の実施	総数	1581 100	441 27.9	212 13.4	218 13.8	644 40.7	66 4.2
	農林水産	3 100	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	建設業	70 100	25 35.7	12 17.1	14 20.0	12 17.1	7 10.0
	製造業	428 100	110 25.7	61 14.3	66 15.4	175 40.9	16 3.7
	電気・ガス・水道・熱供給業	11 100	1 9.1	3 27.3	2 18.2	5 45.5	0 0.0
	運輸業	80 100	22 27.5	21 26.3	13 16.3	21 26.3	3 3.8
	旅行業	16 100	7 43.8	1 6.3	2 12.5	6 37.5	0 0.0
	通信業	46 100	11 23.9	4 8.7	5 10.9	24 52.2	2 4.4
	卸・小売業	120 100	38 31.7	15 12.5	15 12.5	45 37.5	7 5.8
	金融・保険業	138 100	22 15.9	15 10.9	9 6.5	89 64.5	3 2.2
	不動産業	13 100	5 38.5	1 7.7	1 7.7	6 46.2	0 0.0
	旅館・ホテル	6 100	2 33.3	1 16.7	0 0.0	3 50.0	0 0.0
	映画制作・配給業	2 100	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	28 100	6 21.4	5 17.9	4 14.3	12 42.9	1 3.6
	情報サービス業	160 100	55 34.4	19 11.9	19 11.9	61 38.1	6 3.8
	広告業	16 100	2 12.5	2 12.5	2 12.5	10 62.5	0 0.0
	建物サービス業	19 100	9 47.4	1 5.3	2 10.5	5 26.3	2 10.5
	病院・診療所	48 100	14 29.2	9 18.8	8 16.7	14 28.2	3 6.3
	その他のサービス業	161 100	53 32.9	16 9.9	26 16.2	61 37.9	5 3.1
	社団・財団	26 100	8 30.8	5 19.2	5 19.2	8 30.8	0 0.0
	官公庁・公団	25 100	2 8.0	0 0.0	1 4.0	20 80.0	2 8.0
	その他	132 100	39 29.5	15 11.4	19 14.4	55 41.7	4 3.0
	不明	33 100	8 24.2	5 15.2	3 9.1	12 36.4	5 15.2
派遣労働者が希望したときの真事業所への事前訪問	総数	1581 100	459 29.0	394 24.9	275 17.4	368 23.3	86 5.4
	農林水産	3 100	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	建設業	70 100	18 25.7	13 18.6	17 24.3	11 15.7	11 15.7
	製造業	428 100	169 39.5	111 25.9	64 15.0	65 15.2	19 4.4
	電気・ガス・水道・熱供給業	11 100	2 18.2	3 27.3	3 27.3	3 27.3	0 0.0
	運輸業	80 100	24 30.0	24 30.0	10 12.5	17 21.3	5 6.3
	旅行業	16 100	2 12.5	8 50.0	3 18.8	3 18.8	0 0.0
	通信業	46 100	6 13.0	12 26.1	13 28.3	14 30.4	1 2.2
	卸・小売業	120 100	38 31.7	27 22.5	20 16.7	33 27.5	2 1.7
	金融・保険業	138 100	27 19.6	35 25.4	16 11.6	57 41.3	3 2.2
	不動産業	13 100	2 15.4	4 30.8	3 23.1	2 15.4	2 15.4
	旅館・ホテル	6 100	1 16.7	1 16.7	1 16.7	3 50.0	0 0.0

	映画制作・配給業	2	0	0	2	0	0
		100	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	放送業	28	6	8	5	8	1
		100	21.4	28.6	17.9	28.6	3.6
	情報サービス業	160	47	44	22	36	11
		100	29.4	27.5	13.8	22.5	6.9
	広告業	16	5	7	2	2	0
		100	31.3	43.8	12.5	12.5	0.0
	建物サービス業	19	6	3	5	3	2
		100	31.6	15.8	26.3	15.8	10.5
	病院・診療所	48	12	8	14	11	3
		100	25.0	16.7	29.2	22.9	6.3
	その他のサービス業	161	45	38	28	38	12
		100	28.0	23.6	17.4	23.6	7.5
	社団・財団	26	6	7	7	6	0
		100	23.1	26.9	26.9	23.1	0.0
	官公庁・公団	25	2	3	4	14	2
		100	8.0	12.0	16.0	56.0	8.0
	その他	132	33	27	31	37	4
		100	25.0	20.5	23.5	28.0	3.0
	不明	33	7	10	3	5	8
		100	21.2	30.3	9.1	15.2	24.2
本格的な労働者派遣に先立つ短期間(2週間以内程度)の食事業所での就労	総数	1581	34	79	260	1100	108
		100	2.2	5.0	16.5	69.6	6.8
	農林水産	3	0	0	2	1	0
		100	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
	建設業	70	0	2	18	37	13
		100	0.0	2.9	25.7	52.9	18.6
	製造業	428	7	24	64	307	28
		100	1.6	5.6	15.0	71.7	6.1
	電気・ガス・水道・熱供給業	11	0	0	3	8	0
		100	0.0	0.0	27.3	72.7	0.0
	運輸業	80	4	3	18	51	4
		100	5.0	3.8	22.5	63.8	5.0
	旅行業	16	0	1	3	11	1
		100	0.0	6.3	18.8	68.8	6.3
	通信業	46	0	2	7	33	4
		100	0.0	4.4	15.2	71.7	8.7
	卸・小売業	120	1	3	19	87	10
		100	0.8	2.5	15.8	72.5	8.3
	金融・保険業	138	2	4	13	115	4
		100	1.5	2.9	9.4	83.3	2.9
	不動産業	13	0	1	2	9	1
		100	0.0	7.7	15.4	69.2	7.7
	旅館・ホテル	6	0	1	1	3	1
		100	0.0	16.7	16.7	50.0	16.7
	映画制作・配給業	2	0	0	1	1	0
		100	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	放送業	28	3	2	3	19	1
		100	10.7	7.1	10.7	67.9	3.6
	情報サービス業	160	4	9	29	107	11
		100	2.5	5.6	18.1	66.9	6.9
	広告業	16	1	1	3	11	0
		100	6.3	6.3	18.8	68.8	0.0
	建物サービス業	19	1	1	5	10	2
		100	5.3	5.3	26.3	52.6	10.5
	病院・診療所	48	2	5	11	28	2
		100	4.2	10.4	22.9	58.3	4.2
	その他のサービス業	161	1	7	19	122	12
		100	0.6	4.4	11.8	75.8	7.5
	社団・財団	26	2	3	3	18	0
		100	7.7	11.5	11.5	69.2	0.0
	官公庁・公団	25	1	1	5	16	2
		100	4.0	4.0	20.0	64.0	8.0
	その他	132	4	8	26	89	5
		100	3.0	6.1	19.7	67.4	3.8
	不明	33	1	1	5	17	9
		100	3.0	3.0	15.2	51.5	27.3

派遣労働者の年齢制限	総数	1581	137	328	399	626	91
	100	100	8.7	20.8	25.2	39.6	5.8
	農林水産	3	0	1	2	0	0
	100	100	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0
	建設業	70	13	11	21	18	9
	100	100	18.6	15.7	30.0	22.9	12.9
	製造業	428	31	101	105	169	22
	100	100	7.2	23.6	24.5	39.5	5.1
	電気・ガス・水道・熱供給業	11	0	5	4	2	0
	100	100	0.0	45.5	36.4	18.2	0.0
	運輸業	80	12	18	26	23	1
	100	100	15.0	22.5	32.5	28.8	1.3
	旅行業	16	0	5	5	6	0
	100	100	0.0	31.3	31.3	37.5	0.0
	通信業	46	3	6	14	20	3
	100	100	6.5	13.0	30.4	43.5	6.5
	卸・小売業	120	9	31	32	39	9
	100	100	7.5	25.8	26.7	32.5	7.5
	金融・保険業	138	11	25	24	74	4
	100	100	8.0	18.1	17.4	53.6	2.9
	不動産業	13	2	3	3	5	0
	100	100	15.4	23.1	23.1	38.5	0.0
	旅館・ホテル	6	2	1	0	3	0
	100	100	33.3	16.7	0.0	50.0	0.0
	映画制作・配給業	2	0	1	1	0	0
	100	100	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	放送業	28	2	3	4	17	2
	100	100	7.1	10.7	14.3	60.7	7.1
	情報サービス業	180	14	30	37	70	9
	100	100	8.8	18.8	23.1	43.8	5.6
	広告業	16	1	4	3	8	0
	100	100	6.3	25.0	18.8	50.0	0.0
	建物サービス業	19	4	3	4	6	2
	100	100	21.1	15.8	21.1	31.6	10.5
	病院・診療所	48	5	11	11	19	2
	100	100	10.4	22.9	22.9	39.6	4.2
	その他のサービス業	161	11	33	44	62	11
	100	100	6.8	20.5	27.3	38.5	6.8
	社団・財団	26	2	5	7	12	0
	100	100	7.7	19.2	26.9	46.2	0.0
	官公庁・公団	25	0	1	5	15	4
	100	100	0.0	4.0	20.0	60.0	16.0
	その他	132	12	21	41	52	6
	100	100	9.1	15.9	31.1	39.4	4.6
	不明	33	3	9	6	8	7
	100	100	9.1	27.3	18.2	24.2	21.2
派遣労働者の性別の指定	総数	1581	281	306	285	630	79
	100	100	17.8	19.4	18.0	39.9	5.0
	農林水産	3	1	2	0	0	0
	100	100	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0
	建設業	70	22	4	18	17	9
	100	100	31.4	5.7	25.7	24.3	12.9
	製造業	428	60	92	81	174	21
	100	100	14.0	21.5	18.9	40.7	4.9
	電気・ガス・水道・熱供給業	11	3	3	3	2	0
	100	100	27.3	27.3	27.3	18.2	0.0
	運輸業	80	26	14	20	19	1
	100	100	32.5	17.5	25.0	23.8	1.3
	旅行業	16	2	2	2	10	0
	100	100	12.5	12.5	12.5	62.5	0.0
	通信業	46	4	11	10	18	3
	100	100	8.7	23.9	21.7	39.1	6.5
	卸・小売業	120	30	28	21	33	8
	100	100	25.0	23.3	17.5	27.5	6.7
	金融・保険業	138	22	22	14	78	2
	100	100	15.9	15.9	10.1	56.5	1.5
	不動産業	13	5	2	2	4	0
	100	100	38.5	15.4	15.4	30.8	0.0

旅館・ホテル	6	3	0	2	1	0
	100	50.0	0.0	33.3	16.7	0.0
映画制作・配給業	2	0	0	1	1	0
	100	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
放送業	28	1	4	5	17	1
	100	3.6	14.3	17.9	60.7	3.6
情報サービス業	160	16	33	27	76	8
	100	10.0	20.6	16.9	47.5	5.0
広告業	16	1	3	3	9	0
	100	6.3	18.8	18.8	56.3	0.0
建物サービス業	19	9	1	1	6	2
	100	47.4	5.3	5.3	31.6	10.5
病院・診療所	48	16	5	7	18	2
	100	33.3	10.4	14.6	37.5	4.2
その他のサービス業	161	25	38	28	61	9
	100	15.5	23.6	17.4	37.9	5.6
社団・財団	26	8	5	4	9	0
	100	30.8	19.2	15.4	34.6	0.0
官公庁・公団	25	1	3	3	16	2
	100	4.0	12.0	12.0	64.0	8.0
その他	132	21	23	28	55	5
	100	15.9	17.4	21.2	41.7	3.8
不明	33	5	11	5	6	6
	100	15.2	33.3	15.2	18.2	18.2

表25. 事前面接において行っていること(実施することがよくある又はたまにある事業所のみ)

	該当事業所	よくある	たまにある	ほとんどない	まったくない	不明
面接における派遣元の同席	総数	1581	510	134	40	69
		100	32.3	8.5	2.5	4.4
	農林水産	3	1	1	0	0
		100	33.3	33.3	0.0	0.0
	建設業	70	28	8	2	5
		100	40.0	11.4	2.9	7.1
	製造業	428	139	27	6	15
		100	32.5	6.3	1.4	3.5
	電気・ガス・水道・熱供給業	11	2	2	0	0
		100	18.2	18.2	0.0	0.0
	運輸業	80	31	12	4	3
		100	38.8	15.0	5.0	3.8
	旅行業	16	5	3	1	0
		100	31.3	18.8	6.3	0.0
	通信業	46	12	1	0	4
		100	26.1	2.2	0.0	8.7
	卸・小売業	120	46	9	6	3
		100	38.3	7.5	5.0	2.5
	金融・保険業	138	27	8	4	8
		100	19.6	5.8	2.9	5.8
	不動産業	13	4	2	0	0
		100	30.8	15.4	0.0	0.0
	旅館・ホテル	6	2	1	0	0
		100	33.3	16.7	0.0	0.0
	映画制作・配給業	2	0	1	1	0
		100	0.0	50.0	50.0	0.0
	放送業	28	4	4	1	5
		100	14.3	14.3	3.6	17.9
	情報サービス業	160	59	16	4	2
		100	36.9	10.0	2.5	1.3
	広告業	16	5	1	0	2
		100	31.3	6.3	0.0	12.5
	建物サービス業	19	8	0	1	0
		100	42.1	0.0	5.3	0.0
	病院・診療所	48	17	4	4	3
		100	35.4	8.3	8.3	6.3
	その他のサービス業	161	55	15	4	10
		100	34.2	9.3	2.5	6.2
	社団・財団	26	8	4	0	1
		100	30.8	15.4	0.0	3.9
	官公庁・公団	25	1	1	0	3
		100	4.0	4.0	0.0	12.0
	その他	132	43	12	2	2
		100	32.6	9.1	1.5	1.5
	不明	33	13	2	0	3
		100	39.4	6.1	0.0	9.1

複数の派遣労働者が派遣先に同時に面接を受ける	総数	1581	60	88	167	424	842
		100	3.8	5.6	10.6	26.8	53.3
農林水産		3	0	0	1	1	1
		100	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3
建設業		70	4	3	12	23	28
		100	5.7	4.3	17.1	32.9	40.0
製造業		428	17	26	40	102	243
		100	4.0	6.1	9.4	23.8	56.8
電気・ガス・水道・熱供給業		11	1	1	1	1	7
		100	9.1	9.1	9.1	9.1	63.6
運輸業		80	3	4	14	28	31
		100	3.8	5.0	17.5	35.0	38.8
旅行業		16	3	1	2	3	7
		100	18.8	6.3	12.5	18.8	43.8
通信業		45	2	2	3	11	28
		100	4.4	4.4	6.5	23.9	60.9
卸・小売業		120	2	7	16	38	57
		100	1.7	5.8	13.3	31.7	47.5
金融・保険業		138	4	10	5	26	93
		100	2.9	7.3	3.6	18.8	67.4
不動産業		13	2	1	1	1	8
		100	15.4	7.7	7.7	7.7	61.5
旅館・ホテル		6	0	0	2	1	3
		100	0.0	0.0	33.3	16.7	50.0
映画制作・配給業		2	0	0	1	1	0
		100	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
放送業		28	0	0	2	12	14
		100	0.0	0.0	7.1	42.9	50.0
情報サービス業		180	7	12	18	44	79
		100	4.4	7.5	11.3	27.5	49.4
広告業		16	0	0	2	6	8
		100	0.0	0.0	12.5	37.5	50.0
建物サービス業		19	0	1	7	1	10
		100	0.0	5.3	36.8	5.3	52.6
病院・診療所		48	1	5	7	14	21
		100	2.1	10.4	14.6	29.2	43.8
その他のサービス業		161	5	3	14	58	81
		100	3.1	1.9	8.7	36.0	50.3
社団・財団		26	1	2	2	8	13
		100	3.9	7.7	7.7	30.8	50.0
官公庁・公団		25	0	0	0	4	21
		100	0.0	0.0	0.0	16.0	84.0
その他		132	4	8	14	32	74
		100	3.0	6.1	10.6	24.2	56.1
不明		33	4	2	3	9	15
		100	12.1	6.1	9.1	27.3	45.5

表26. 派遣労働者の事前面接を実施することの是非

	該当事業所	認められてよい	場合によっては認められてよい	場合によっては認められない	認められない	不明
		(単位: 所, %)				
総数	1581	645	702	35	108	91
	100	40.8	44.4	2.2	6.8	5.8
農林水産業	3	2	1	0	0	0
	100	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0
建設業	70	31	31	3	0	5
	100	44.3	44.3	4.3	0.0	7.1
製造業	428	185	202	8	16	17
	100	43.2	47.2	1.9	3.7	4.0
電気・ガス・水道・熱供給業	11	6	5	0	0	0
	100	54.6	45.5	0.0	0.0	0.0
運輸業	80	36	36	1	2	5
	100	45.0	45.0	1.3	2.5	6.3
旅行業	16	11	5	0	0	0
	100	68.8	31.3	0.0	0.0	0.0
通信業	46	16	20	1	8	1
	100	34.8	43.5	2.2	17.4	2.2
卸・小売業	120	52	53	3	4	8
	100	43.3	44.2	2.5	3.3	6.7
金融・保険業	138	46	60	3	19	10
	100	33.3	43.5	2.2	13.8	7.3
不動産業	13	8	4	0	0	1
	100	61.5	30.8	0.0	0.0	7.7
旅館・ホテル	6	2	3	0	0	1
	100	33.3	50.0	0.0	0.0	16.7

映画制作・配給業	2	1	1	0	0	0
	100	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
放送業	28	9	13	2	3	1
	100	32.1	46.4	7.1	10.7	3.6
情報サービス	160	62	70	1	19	8
	100	38.8	43.8	0.6	11.9	5.0
広告業	16	4	8	0	3	1
	100	25.0	50.0	0.0	18.8	6.3
建物サービス	19	9	4	2	3	1
	100	47.4	21.1	10.5	15.8	5.3
病院・診療所	48	25	19	0	1	3
	100	52.1	39.6	0.0	2.1	6.3
その他のサービス業	161	63	69	5	12	12
	100	39.1	42.9	3.1	7.5	7.5
社団・財団	26	12	12	0	1	1
	100	46.2	46.2	0.0	3.9	3.9
官公庁・公団	25	3	14	2	4	2
	100	12.0	56.0	8.0	16.0	8.0
その他	132	51	63	2	10	6
	100	38.6	47.7	1.5	7.6	4.6
不明	33	11	9	2	3	8
	100	33.3	27.3	6.1	9.1	24.2

表27. 事前面接が認められてよい理由(認められてよい又は場合によっては認められてよいと考えている事業所のみ)(複数回答)
(単位:所、%)

	該当事業所	派遣労働者へ業務内容を教えられる	貴事業所の社員を教えられる	貴事業所が派遣労働者の人物を選考できる	貴事業所が派遣労働者の能力を選考できる	不明
総数	1347	1072	499	736	651	8
	100	79.6	37.1	54.6	48.3	0.6
農林水産業	3	3	1	2	2	0
	100	100.0	33.3	66.7	66.7	0.0
建設業	62	50	29	33	32	0
	100	80.7	46.8	53.2	51.6	0.0
製造業	387	321	144	194	190	2
	100	83.0	37.2	50.1	49.1	0.5
電気・ガス・水道・熱供給業	11	8	5	8	5	0
	100	72.7	45.5	72.7	45.5	0.0
運輸業	72	59	30	44	31	1
	100	81.9	41.7	61.1	43.1	1.4
旅行業	16	11	4	11	7	1
	100	68.8	25.0	68.8	43.8	6.3
通信業	36	31	12	16	15	0
	100	86.1	33.3	44.4	41.7	0.0
卸・小売業	105	89	44	63	47	0
	100	84.8	41.9	60.0	44.8	0.0
金融・保険業	106	79	46	52	44	0
	100	74.5	43.4	49.1	41.5	0.0
不動産業	12	6	2	9	6	0
	100	50.0	16.7	75.0	50.0	0.0
旅館・ホテル	5	5	1	3	3	0
	100	100.0	20.0	60.0	60.0	0.0
映画制作・配給業	2	2	1	2	1	0
	100	100.0	50.0	100.0	50.0	0.0
放送業	22	17	10	13	13	0
	100	77.3	45.5	59.1	59.1	0.0
情報サービス	132	103	41	79	72	1
	100	78.0	31.1	59.9	54.6	0.8
広告業	12	10	6	4	9	0
	100	83.3	50.0	33.3	75.0	0.0
建物サービス	13	12	7	7	6	0
	100	92.3	53.9	53.9	46.2	0.0
病院・診療所	44	28	10	28	15	0
	100	63.6	22.7	63.6	34.1	0.0
その他のサービス業	132	104	51	73	59	0
	100	78.8	38.6	55.3	44.7	0.0
社団・財団	24	22	13	15	12	0
	100	91.7	54.2	62.5	50.0	0.0
官公庁・公団	17	10	3	9	10	0
	100	58.8	17.7	52.9	58.8	0.0
その他	114	86	35	61	62	2
	100	75.4	30.7	53.5	54.4	1.8
不明	20	16	4	10	10	1
	100	80.0	20.0	50.0	50.0	5.0

表28. 事前面接が認められるべきではない理由(認められるべきではない又は場合によっては認められるべきではないと考えている事業所のみ)(複数回答)
(単位:所, %)

該当事業所	派遣先が選考する のであれば、派遣元の存在意義がない	派遣先が適切に選考できるか疑問である	責任の所在が不明確になる	派遣労働者の就労拒否が増大する	作業量が増大する	不明
総数	143 100	88 61.5	23 26.1	62 269.6	9 14.5	20 222.2
農林水産業	0 100	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	3 100	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0
製造業	24 100	12 50.0	3 12.5	10 41.7	3 12.5	5 20.8
電気・ガス・水道・熱供給業	0 100	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業	3 100	2 66.7	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0
旅行業	0 100	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
通信業	9 100	5 55.6	1 11.1	5 55.6	1 11.1	1 11.1
卸・小売業	7 100	4 57.1	2 28.6	4 57.1	0 0.0	2 28.6
金融・保険業	22 100	21 95.5	1 4.5	8 36.4	0 0.0	3 13.6
不動産業	0 100	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
旅館・ホテル	0 100	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
映画制作・配給業	0 100	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
放送業	5 100	2 40.0	3 60.0	3 60.0	0 0.0	2 40.0
情報サービス	20 100	15 75.0	2 10.0	14 70.0	2 10.0	0 0.0
広告業	3 100	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3
建物サービス	5 100	3 60.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
病院・診療所	1 100	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
その他のサービス業	17 100	7 41.2	6 35.3	6 35.3	1 5.9	3 17.7
社団・財団	1 100	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
官公庁・公団	6 100	5 83.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7
その他	12 100	8 66.7	1 8.3	4 33.3	0 0.0	1 8.3
不明	5 100	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0

表29. 派遣先に雇用者としての責任を負担させることについての考え方(複数回答)
(単位:所, %)

総数	いかなる場合でも派遣先は責任を負担すべき	面接等で派遣労働者を特定できるなら責任を負担すべき	相当長期間同一の派遣労働者を使用したのであれば、派遣労働者の希望も踏まえ、責任を負担すべき	倒産等により派遣元が責任を負担できない場合、賃金や保険料の負担を負わせるべき	雇用者としての責任は負担すべきではない	どちらでもよい	不明
1581 100	147 9.3	220 13.9	522 33.0	169 10.7	629 39.8	97 6.1	76 4.8

表30. 受入期間制限の制度認知
(単位:所, %)

総数	知っている	知らない	不明
1581 100	1106 70.0	409 25.9	66 4.2

表31. 受入期間の制限に抵触する日の通知
(単位:所, %)

該当事業所	文書で行っている	FAXで行っている	電子メールで行っている	口頭で行っている	行っていない	その他	不明
1581 100	475 30.0	6 0.4	29 1.8	247 15.6	128 8.1	132 8.4	564 35.7

表32. 受入期間の制限についての問題点(複数回答)

(単位:所, %)

該当事業所	同一の業務の判断が難しい	クーリング期間の判断が難しい	受入れ期間が短すぎる	受入期間の制限に抵触する日の通知が煩わしい	雇入れ勧告や公表の制度を恐れ、労働者派遣が活用しにくい	その他	特に問題はない	不明
1581	335	134	425	181	134	19	297	532
100	21.2	8.5	26.9	11.5	8.5	1.2	18.8	33.7

表33. 1年の受入期間制限がある業務について1年を超えて3年までの派遣受入期間の定めの有無

(単位:所, %)

該当事業所	定めている	定めていない	不明
1581	196	789	595
100	12.4	48.9	37.7

表34. 労働者の過半数で組織する労働組合もしくは労働者の過半数を代表するものの意見の聴取状況(3年までの派遣受入期間を定めているとした事業所のみ)

(単位:所, %)

該当事業所	賛成であったため定めた	反対であったため定めた	意見の聴取を行ななかった	不明
196	119	17	56	4
100	60.7	8.7	28.6	2.0

表35. 意見の聴取の実施時期(意見の聴取を行った事業所のみ)

(単位:所, %)

該当事業所	就業期間前	就業開始後すぐ	派遣就業期間制限前1ヶ月まで	派遣就業制限1ヶ月以内	不明
136	65	18	36	12	5
100	47.8	13.2	26.5	8.8	3.7

表36. 意見の聴取の期限(意見の聴取を行った事業所のみ)

(単位:所, %)

該当事業所	2-3日未満	1週間未満	1ヶ月未満	1ヶ月以上	不明
136	19	45	35	23	14
100	14.0	33.1	25.7	16.9	10.3

表37. 労働者派遣の期間を可能な限り長く定める等、派遣労働者の雇用の安定を図るための必要な配慮の実施

(単位:所, %)

該当事業所	行った	行っていない	不明
1581	846	203	532
100	53.5	12.8	33.7

表38. 雇用調整により解雇した労働者が就いていたポストに解雇後3ヶ月以内に派遣労働者を受け入れたことの有無

(単位:所, %)

該当事業所	ある	ない	不明
1581	82	992	507
100	5.2	62.8	32.1

表39. 労働者派遣の役務の提供を受ける理由を説明する等、派遣先労働者の理解が得られるような措置の実施(受け入れたことがある事業所のみ)

(単位:所, %)

該当事業所	行った	行っていない	不明
82	69	12	1
100	84.2	14.6	1.2

表40. 期間制限のある業務での期間制限までの継続の有無

(単位:所, %)

該当事業所	有	無	不明
1581	224	743	614
100	14.2	47.0	38.8

表41. 期間制限経過後の状況(期間制限までの継続がある事業所のみ)

(単位:所, %)

該当事業所	直接雇用した	そのまま継続して受入れた	派遣を終了し、外部に委託した	派遣を終了し、内部職員で対応した	不明
224	35	129	26	29	5
100	15.6	57.6	11.6	13.0	2.2

表42. 直接雇用しない理由(派遣のまま継続、派遣を終了した事業所のみ)(複数回答3つ以内)

(単位:所, %)

該当事業所	派遣労働者の方が雇用管理の負担が軽減される	派遣労働者の方が雇用調整が容易である	派遣労働者の方がコストが割安である	派遣労働者と正規従業員とは勤務形態が異なる業務である	正規従業員の数を抑制したい	正規従業員との人間関係がうまく行かない	派遣労働者のモラルや能力が低い	その他	不明
371	55	74	54	24	43	48	7	26	40
100	14.8	20.0	14.6	6.5	11.6	12.9	1.9	7.0	10.8